

平成 25 年度の環境に関する取組状況について

1 尼崎市環境基本計画について

- ・目指す環境像「ECO 未来都市 あまがさき」を実現するために 6 つの目標を定めています。
- ・市民・事業者・市が協力しながら目標を達成するために、取組を行う際の方向性や施策を示しています。

目標 1 低炭素社会の形成

取組の方向性 エネルギーの使用量を減らします

取組の方向性 エネルギーを効率よく使います

目標 2 循環型社会の形成

取組の方向性 ごみができるだけ出ないようにします

取組の方向性 出たごみはできるだけ資源化（リサイクル）します

目標 3 安全で快適な生活環境の保全

取組の方向性 空気・水・土・静けさを大切にします

目標 4 多様な生き物の生息環境の保全

取組の方向性 生き物に関心をもち、そのすみかを守り、創ります

目標 5 環境と経済の共生

取組の方向性 環境によい製品・サービスを提供します

取組の方向性 環境によい製品・サービスを選びます

目標 6 環境意識の向上・行動の輪の拡大

取組の方向性 環境について知り、まわりに伝えます

取組の方向性 身近なところから環境のために活動します

目指す環境像

ECO 未来都市 あまがさき

2 目標体系に基づく平成 25 年度の環境に関する取組状況について
 目標体系に基づき環境に関する取組状況を次のとおり整理しました。

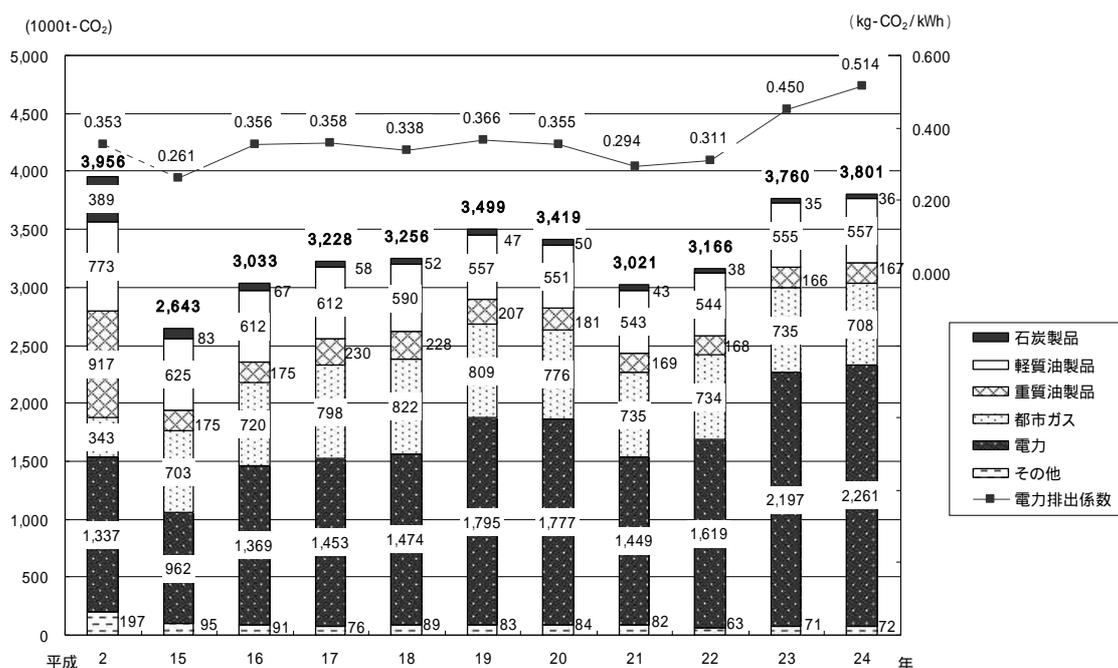
目標 1 低炭素社会の形成

未来のまちのすがた 家庭や職場で省エネに進んで取り組んでいます

現状

- ・二酸化炭素排出量の推移をみると、平成 2 年から平成 15 年までは減少傾向にありましたが、その後は、増加傾向にあり、平成 24 年（速報値）の本市における二酸化炭素排出量は約 3,801,000 t となっており、第 2 次尼崎市地球温暖化対策地域推進計画の目標基準年である平成 2 年度と比べ、3.9%の減少となっています。
- ・電力は生活や産業活動と関わりが深く、東日本大震災以降の原子力発電所の稼働停止による火力発電の拡大により、近年は電力排出係数が増加傾向にあり、その動向が二酸化炭素排出量に大きく影響しています。

図 二酸化炭素排出量の推移



備考 1 平成 24 年の値は速報値

備考 2 四捨五入を行っているため、各値と合計値が一致しない場合がある。

取組状況

クリーンセンター発電所が稼働しました

太陽光による発電事業を行う際のモデルとなるよう、設置までの過程を公開し、疑問や不安の解消を目的として、尼崎市立クリーンセンター第1工場・第2工場の屋根に合計約64kWの太陽光発電設備を導入しました。

太陽光発電設備の設置により、二酸化炭素排出量の削減だけでなく、売電収入を得られることや、災害時の非常電源として活用することが可能であり、災害に強いまちづくりに貢献しています。

設備は、尼崎市環境基金を用いて設置され、売電収入は基金に積み立てられることとなっており、今後、市内の環境保全に役立てられます。



省エネ啓発機器を貸し出しています

家庭内での省エネ活動を進めるために、家庭の電気使用量をリアルタイムで測定できる省エネナビ、自動車の燃費を測定できる燃費計、自転車の走行距離などを測定できるサイクルコンピュータ、照明器具の照度を測定できる照度計の4機器の貸出を行いました。



省エネナビ

太陽光発電設備の取得に係る固定資産税の課税免除制度を開始しました

太陽光発電設備の導入を推進するために、小規模産業用太陽光発電設備(10kW以上50kW未満)の取得に係る固定資産税の課税を3年間免除する制度を開始しました。この制度では、国の再生可能エネルギー固定価格買取制度の認定を受けているなど一定の条件を満たすとともに、市内事業者により設置工事が行われることを要件としています。これにより、二酸化炭素排出量の削減だけでなく、市内経済の活性化を図っています。



制度活用事例
野村地所有限公司
写真：フェリーチェ尼崎(マンション)

課題

- ・エネルギーの創出・蓄積・融通ができるようなまち(スマートコミュニティ)の形成を進めていく必要があります。

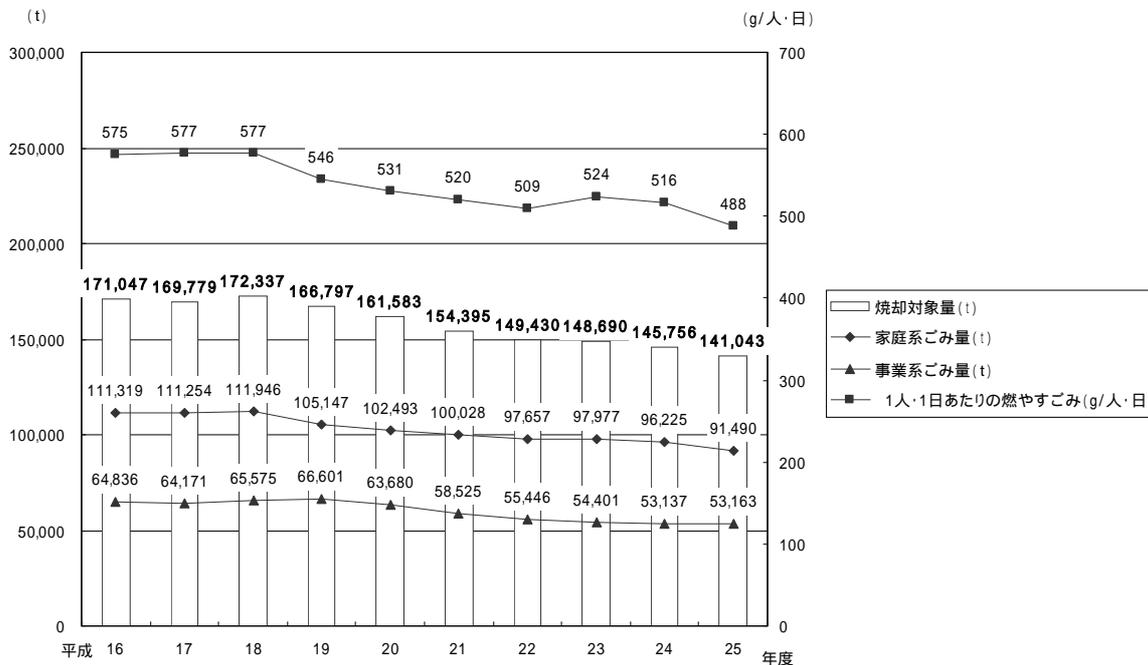
目標 2 循環型社会の形成

未来のまちのすがた 市内のごみが減り資源として循環しています

現状

- ・近年のごみ量は、市民・事業者の様々な取組や人口の減少などにより減少傾向にあります。また、1人・1日あたりの燃やすごみ量も減少傾向にあり、目標の達成に向けた取組が進められています。
- ・平成 25 年度の焼却対象量は 141,043 t で、平成 24 年度の 145,756 t と比較すると 3.2% の減少となりました。また、1人・1日あたりの「燃やすごみ」の排出量は 488 g で、平成 24 年度の 516 g と比較すると 5.4% の減少となりました。

図 ごみ量の推移



取組状況

家庭ごみの収集回数を見直しました

本市では、平成 23 年 3 月に策定した「尼崎市一般廃棄物処理基本計画」に基づき、市民 1人・1日あたり「燃やすごみ」の排出量を平成 21 年度の実績 520 g から平成 32 年度までに 480 g (たまたご 1 個分 40 g) まで減らすことを目標として取り組んでいます。

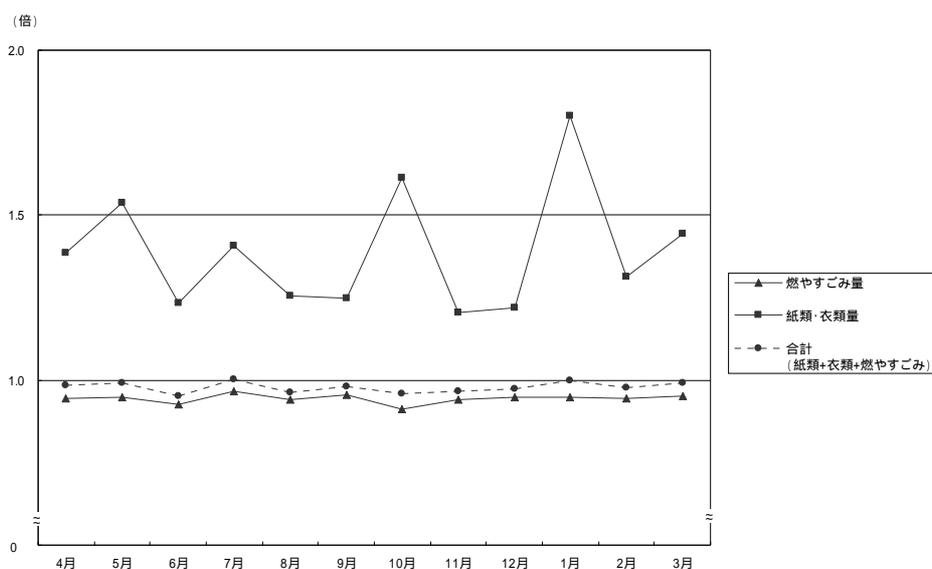
そこで、「燃やすごみ」の約 25% を占めるとされているリサイクルできる紙類の分別の強化を図るため、家庭ごみの収集回数を見直し、「紙類・衣類の日」の収集回数を月 2 回から週 1 回へ増やすことと併せて、「燃やすごみの日」を週 3 回から週 2 回へ減らしました。

この結果、平成 25 年度の「紙類・衣類」の収集量は、平成 24 年度と比較すると、2,786 t (37.4%) の増加、「燃やすごみ」の収集量は、4,750 t (5.4%) の減少となり、「紙類・衣類」の分別排出と、「燃やすごみ」の排出量の抑制に一定の効果があったと考えられます。



家庭ごみ収集回数の変更チラシ

図 平成 24 年度に対する平成 25 年度のごみ量の割合



平成 25 年度の紙類・衣類の収集量は 1 年を通じて平成 24 年度の収集量を上回り、多い月では 1.8 倍の収集量がありました。これにともない、平成 25 年度の燃やすごみ量は 1 年間を通じて平成 24 年度の収集量を下回りました。

子どもごみマスター制度

本制度は子どもがごみの減量・リサイクルに対する関心や気付きを得るきっかけを作るためのものです。「マスタースクール」において、クイズなどを通じてごみに関する内容やリサイクル方法について学び、それらをごみ減量啓発冊子を用いながら、家庭において実践し、実践の度合いに応じてマスターの称号を付与しています。また、特に優秀な学校に対しては、ごみマスター推進校の称号を付与しています。



ごみ減量啓発冊子

課題

- ・家庭系ごみ量は減少傾向にありますが、景気等の影響を受けやすい事業系ごみ量については、近年、横ばいの状況が続いています。燃やすごみとして出された事業系ごみの中には、リサイクルできる紙類が多く含まれているため、引き続き事業者の協力が必要となっています。

目標3 安全で快適な生活環境の保全

未来のまちのすがた きれいな空気や水に囲まれて快適に暮らしています

現状

- ・大気については、多くの項目で環境基準の達成率は改善傾向にあり、二酸化硫黄、一酸化炭素、浮遊粒子状物質や二酸化窒素については、達成率は100%でしたが、全国的に達成率の低い光化学オキシダントについては本市においても達成率は0%でした。また、微小粒子状物質（PM2.5）についても、濃度は減少傾向にありますが達成率は0%でした。
- ・水質については、公共用水域（河川・海域）において、一部の項目・水系で環境基準を達成していませんが、水質の状況を示す代表的な指標であるBOD（生物化学的酸素要求量）やCOD（化学的酸素要求量）については、達成率100%でした。また、地下水については、一部の項目・地点で環境基準を達成していませんでしたが、達成率は99.0%となっています。
- ・幹線道路沿道における騒音については、一部地域で夜間の環境基準が達成できていませんが、達成率は改善傾向にあります。新幹線沿線における騒音については、軌道に近い一部地点で環境基準を達成できていません。航空機騒音については、環境基準を達成した状況が続いています。
- ・ダイオキシンについては、環境基準を達成している状況が続いています。

図 二酸化窒素濃度の推移（年間平均値）

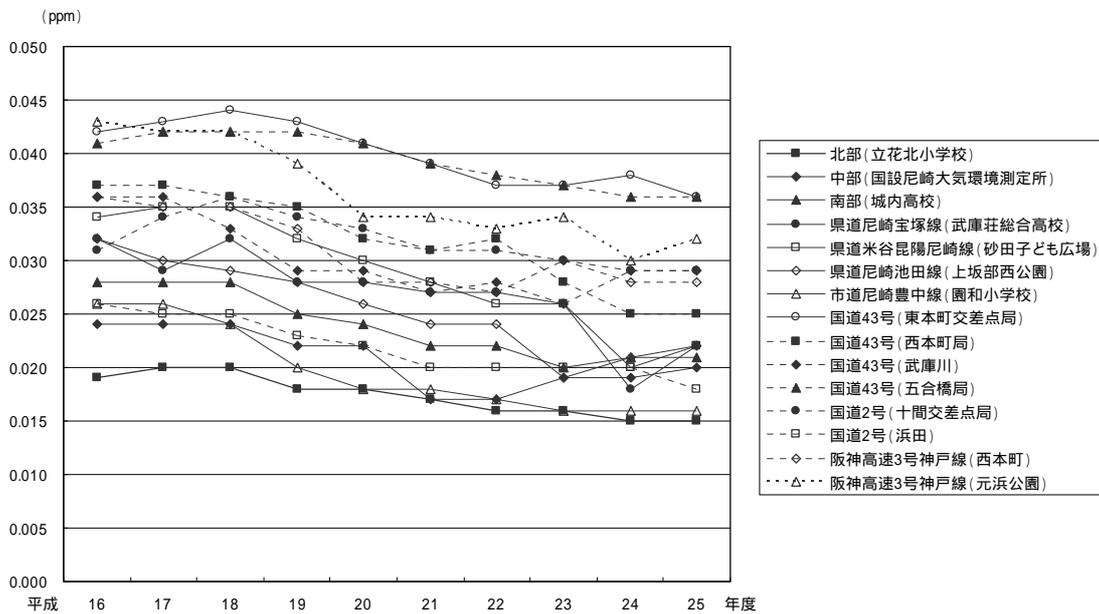
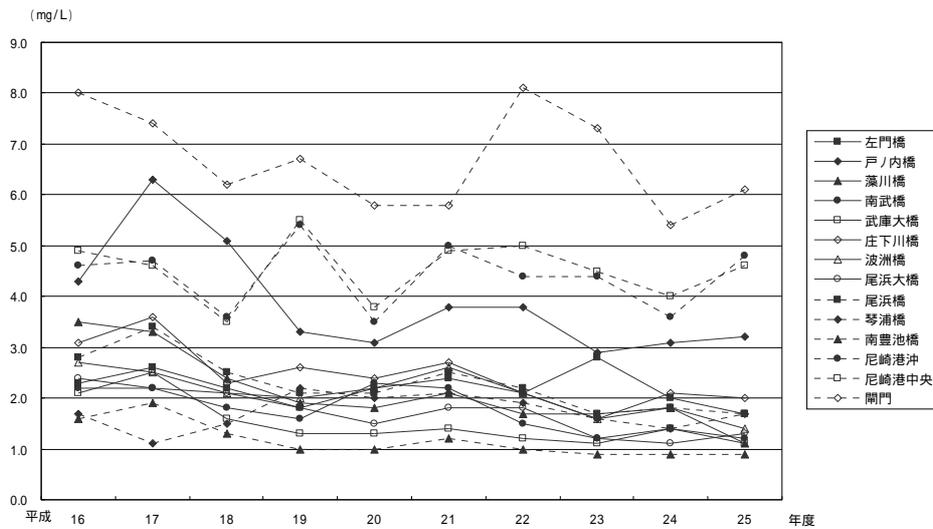


図 BODの推移（年間平均値）



取組状況

尼崎の公害の歴史パネルが展示されます

尼崎市が経験してきた公害問題やその対策、市民運動等の歴史を後世に伝えていくために、あまがさき環境オープンカレッジが製作する公害の歴史パネルの編集に協力しました。尼崎の公害の始まりから、現在までの歴史を年表として示すとともに、公害の種類ごとにどのような状況であったかを詳しく解説しています。環境学習の一環として学べるように、環境学習・活動の拠点「あまがさき環境オープンカレッジ」に展示されます。



尼崎の公害の歴史パネル

国道43号における環境レーンの利用に関する啓発

国道43号では、全国で初めての取組として、道路の第1レーンを「環境レーン」として位置付け、大型車に対し、沿道環境に配慮した走行を求めています。昼間においても、極力中央寄り車線の通行を求め、騒音や排出ガスの影響の軽減を図っています。

平成25年度は環境レーンの周知を行うため、エコ&セーフティ神戸カーライフ・フェスタ2013に参加し、環境省の出展ブースにおいて、啓発ポスターやチラシにより、広報を行いました。



通行ルールの案内パンフレット

課題

- ・環境質の改善には、本市だけでなく、広域的な対応が必要となる場合があり、引き続き近隣自治体等と情報共有を進めていく必要があります。
- ・過去に直面した深刻な公害については、これまでの経験や取組が風化しないよう次世代に引き継いでいくことも必要です。

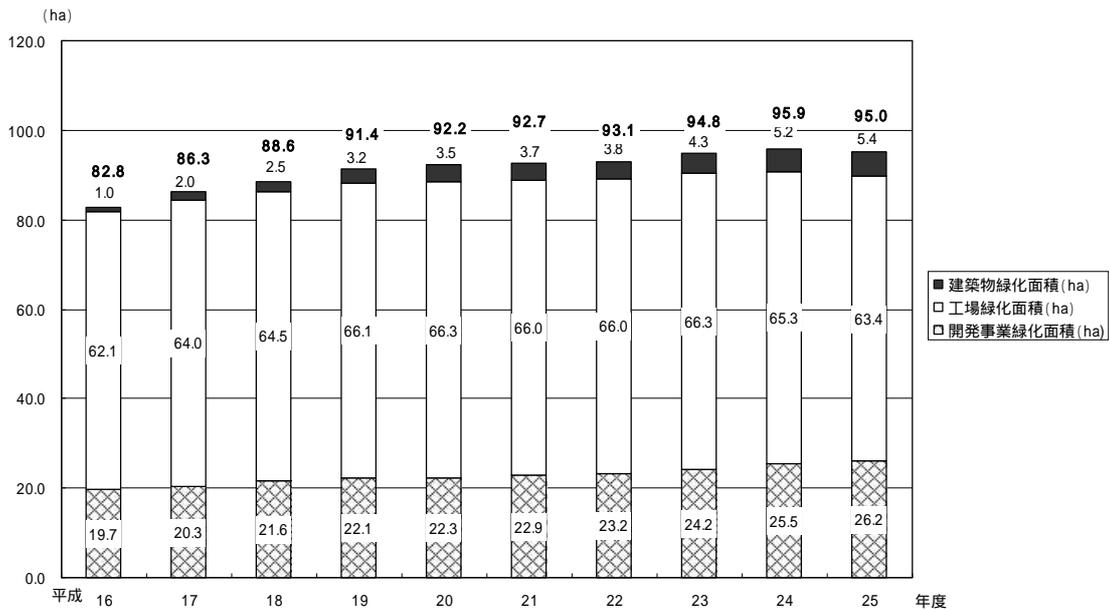
目標4 多様な生き物の生息環境の保全

未来のまちのすがた 身近な緑や水辺でいろいろな生き物が見られます

現状

- ・本市では市域のほとんどが市街化されており、山がない一方で、西部には武庫川、東部には猪名川・藻川・神崎川・左門殿川、中央部には庄下川・蓬川が流れるなど水辺環境には恵まれています。
- ・市域の北西部・北東部・西部には農地が残っていますが、宅地化が進んでおり、減少傾向にあります。
- ・生き物のすみかとなる緑については、開発事業緑化や建築物緑化により面積は増加傾向にあります。
- ・平成25年度に実施した水生生物調査によると魚類・底生動物の種類については、昭和61年度の調査以降、増加しています。また、底生動物の調査結果に基づく生物学的水質判定においても、水質は改善傾向にあります。
- ・尼崎21世紀の森構想や自然と文化の森構想により、生物多様性に配慮しながら緑や生き物の生息環境の創造や保全が行われています。

図 開発事業緑化・工場緑化・建築物緑化の累計面積の推移



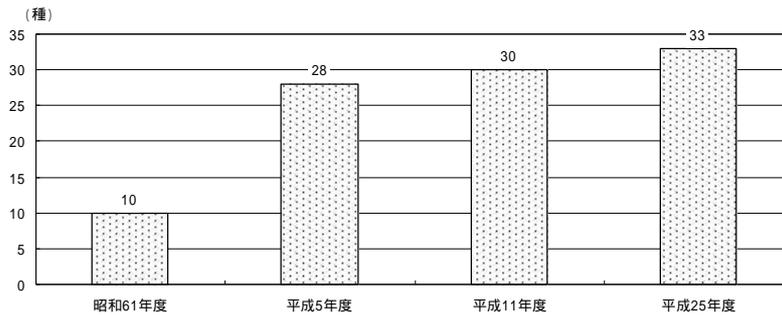
取組状況

水生生物調査を実施しました

本市では、市内の河川・水路を対象に、水質や水生生物の分布を把握するために、過去から定期的に水生生物調査を実施しています。平成25年度は市内20地点で魚類と底生動物の調査を行いました。

調査地点や水系により確認種は異なりますが、市内で確認された水生生物種は、過去の調査に比べ増えています。しかし、外来種についても確認されており、今後も注視していく必要があります。

図 魚類の確認種数の推移



尼崎 21 世紀の森構想を推進しています

臨海部において、自然環境の回復・創造、都市のアメニティ空間の創出や操業環境の向上などにより「森と水と人が共生する環境創造のまち」をテーマとして、魅力と活力のあるまちに再生するための取組を進めており、平成 25 年度には、尼崎の森中央緑地で、植樹会などが行われ、運河では運河クルージングや尼崎運河博覧会（うんぱく）等が行われました。また、臨海部の工場緑化を推進するため、平成 21 年度にガイドブックが作成されており、企業においては尼崎 21 世紀の森型工場緑化が進められています。



うんぱくチラシ



工場緑化ガイドブック

イベント名	概要	参加者 (人)	実施主体
尼崎運河クルージング	工都を船から体感できる1日限定の運河クルーズを行った。	110	NPO法人尼崎21世紀の森、尼崎南部再生研究室
尼崎運河博覧会（うんぱく）	運河を舞台にした博覧会を開催し、運河を身近に感じてもらった。	600	尼崎運河博覧会実行委員会
尼崎の森中央緑地 苗木の里親さん植樹会	「尼崎の森中央緑地」に植える苗木を育てるために、市民・事業者などが「苗木の里親」となり、苗木を預かり、植樹が可能となる大きさに育ったものを、自分たちの手で植樹した。	400	兵庫県

課題

- ・本市における生物多様性のあり方などについて、検討・整理していく必要があります。

目標5 環境と経済の共生

未来のまちのすがた 環境に関連した製品やサービスが次々と生まれています

現状

- ・市内環境の向上と地域経済の活性化を目指している「尼崎版グリーンニューディール」の取組として、環境関連製品・サービスの導入や環境分野の技術開発等について積極的な支援が行われています。

取組状況

環境関連産業を育成しています

・あまがさきECO事業促進貸付

市内中小企業の省エネ・二酸化炭素排出量の削減に寄与する事業の新たな立ち上げや拡大のために必要な設備資金・運転資金を融資するため、日本政策金融公庫と連携して特別融資を実施しており、本市では、利息額の一部を助成金として交付しています。



制度の案内チラシ

エコアクション21自治体イニシアティブ・プログラム

より多くの事業者が短期間で効率よくエコアクション21に取り組めるよう市域内でエコアクション21の認証・登録を目指す事業者を募り、(公財)ひょうご環境創造協会と協力し、エコアクション21認証&エコセミナーを開催しています。

エコアクション21とは、環境省が策定したエコアクション21ガイドラインに基づく、主に中小企業を対象とした環境経営認証・登録制度です。二酸化炭素・廃棄物排出量などの削減に取り組み、その活動レポートを作成、公表することで、環境にやさしい経営の証明が得られる仕組みです。

環境関連製品をPRしています

・あまがさきエコプロダクツグランプリ

市内の環境負荷の少ない優れた製品を「エコプロダクツグランプリ」として表彰し、環境に貢献するものづくり技術を本市HPや市報で広報することを通じて、環境関連産業の育成や活性化を図っています。

平成25年度は、例年のPRに加え、受賞製品を市ごみ収集車などに掲示するとともに、あまがさき産業フェア2013で展示しました。

- 応募製品 10点(10社)
- グランプリ: アトッチ(AGCガラスプロダクツ㈱)
- 準グランプリ: 100年コンバーター(㈱ニプロン)
- 特別賞: GENEX(㈱クボタ)、ROCK-CUTTER(新日本溶業㈱)



ごみ収集車による受賞製品のPR

課題

- ・市民生活や産業活動において、環境関連製品やサービスがより一層選ばれるための仕組み作りや啓発について検討を行う必要があります。

目標6 環境意識の向上・行動の輪の拡大

未来のまちのすがた みんなが環境に関心をもって行動・活動しています

現状

- ・あまがさき環境オープンカレッジを中心として、市民・学校・事業者・市の協力のもと「エコあまフェスタ」をはじめ、子どもから大人まで幅広い層を対象とした環境に関連するイベントや講座が多数行われています。また、新たな環境団体の発掘も行われています。
- ・市民・学校・事業者が主体的に活動を行うために、あまがさき環境オープンカレッジ実行委員会のNPO法人化が進められました。

環境学習・活動の拠点「あまがさき環境オープンカレッジ」を開設します

あまがさき環境オープンカレッジは、平成22年度の開校から、市民・学校・事業者・市で構成される実行委員会により運営され、様々な環境学習講座やイベントを実施してきました。

平成26年4月からは、実行委員会をNPO法人化し、尼崎市提案型事業委託制度の第一弾として、市民の手による主体的な運営を図るとともに、新たに環境学習・活動の拠点「あまがさき環境オープンカレッジ」を開設します。

空き店舗を改装した施設内の壁面には、市民ボランティアや学生の協力で、森や鳥、動物の壁画を描きました。また、椅子やテーブルなど多くの備品がリユース（寄付）や手作りによるものです。

新たな拠点「あまがさき環境オープンカレッジ」は、「尼崎市ルーム・エコクラブ」の役割を引き継ぎ、環境活動に関する相談への対応や支援、環境図書や学習活動支援用品の貸し出しなどを行います。



環境学習・活動拠点整備

あまがさき環境オープンカレッジにおいて環境に関する講座・イベントを開催しています

あまがさき環境オープンカレッジでは実行委員会が企画した講座・イベントを実施するだけでなく、環境団体等が企画・提案した環境保全に関する講座・イベントに対し、経費の一部補助や取組のPRなどを行うことで、新たな団体の発掘や環境団体・市民の自主的な取組の推進を図っています。



エコあまフェスタ 2013



打ち水大作戦 in あまがさき 2013

課題

- ・新たな人材の育成・確保、事業者との連携や団体のネットワーク化を進めていくことが課題となっています。